

## 自民党

今や、戦後最大の雇用空洞化の危機。

企業を海外に追い出すような施策は、凍結すべき。

## 民主党

雇用空洞化促進策のオンパレード。

- × 製造業への派遣禁止
- × CO<sub>2</sub>25%削減強要
- × 1ドル80円の円高を放置
- × 最低賃金 1,000円
- × 世界でも高すぎる法人税率 40%

➡ 企業は海外へ、国内雇用は喪失

### 基本理念

4 K バラマキ施策（子ども手当・高速道路無料化・高校無償化・戸別補償制度）を停止し、臍を固めた対応。

- 本年度 4 K 予算の執行停止 5,000 億円
  - 独法の資産等や来年度以降の 4 K バラマキ施策の撤回を事実上の担保とし、当面は国債で対応 2兆7,200 億円
  - 平成 21 年度予算の剰余金 8,100 億円
  - 「経済危機対応・地域活性化予備費」の活用 9,200 億円
- ※ 財政規律確立のために「財政健全化責任法案」の早期成立

バラマキ続け、その場しのぎの財源。

- 国債償還財源とすべきものを先食い 1.4 兆円
- 今年度下半期の景気動向が不透明な中、まだまだ不確定な税収増 2.2 兆円
- 子ども手当等 4 K バラマキ施策は継続

➡ 将来の不安増大、ツケは子供たちに

### 財源

景気回復は、まず地域を元気に。

- 予備費活用も含め、水増しせずに 5 兆円規模
- 地域が自由に使える交付金 1兆5,000 億円
- 米価下落への対応、農業基盤整備強化 3,500 億円
- 頑張る人を支援する総合的な雇用・就学対策 2,000 億円

### 対策の中味

- 規模は水増し 地方交付税分 1.3 兆円を除くと、実質 3 兆 5,000 億円
- 地域に冷たい 「地域活性化交付金」は、3,500 億円
- 米価下落への対応なし

➡ 地方は疲弊、農業は崩壊

